

第四次蒲郡市総合計画施策実績評価まとめ

ランク別評価結果

A：十分成果をあげている

B：成果はあげている

C：思ったほど成果があがっていない

D：成果があがっていない

	A	B	C	D	計
第1章 笑顔で安心して暮らせるまちづくり	3	39	3	0	45
第2章 賑わいと元気あふれるまちづくり	4	31	10	0	45
第3章 安全で快適な魅力あるまちづくり	9	41	8	4	62
第4章 美しい自然を未来につなぐまちづくり	3	21	8	1	33
第5章 こころ豊かに夢をはぐくむまちづくり	0	16	4	0	20
第6章 市民とともに歩むまちづくり	2	43	3	0	48
計	21	191	36	5	253
割合 (%)	8.3	75.5	14.2	2.0	100.0

第1章 笑顔で安心して暮らせるまちづくり

ランク別評価結果

A：十分成果をあげている

B：成果はあげている

C：思ったほど成果があがっていない

D：成果があがっていない

	A	B	C	D	計
1 健康づくり	2	5	1	0	8
2 地域医療	0	2	2	0	4
3 子育て支援	0	10	0	0	10
4 高齢者支援	0	8	0	0	8
5 障がい者支援	0	8	0	0	8
6 生活自立支援	0	2	0	0	2
7 保険・医療費助成	1	4	0	0	5
計	3	39	3	0	45
割合 (%)	6.7	86.7	6.7	0.0	100.0

1 健康づくり

ランク別評価

A	B	C	D
(1)①市民主体の健康づくりの活動支援 (2)①生活習慣病の予防の推進	(1)②健康に関する情報提供 (2)②感染症予防の推進 (3)①子育て支援の充実 (3)②親と子どもの健康づくりの推進 (5)こころの健康づくりの推進	(4)食育の推進	

■成果

- 生活習慣病予防において、ポピュレーションアプローチからハイリスクアプローチまで幅広く実施し、市民の健康意識や特定保健指導終了率は向上し、保健指導や保健事業に参加した人の健康状態の改善は見られる。
- 医療と連携した保健指導や受診勧奨を実施し、重症化予防を目的にかかりつけ医から専門医への早期の紹介体制を整備した。
- 健康づくりへの取り組みは、健康化政策全庁的推進プロジェクトを中心に全庁的に取り組みを進め、健康づくりの情報を周知することができた。
- 母子健康手帳の交付は、個別に保健師が相談にのり、不安が高い人には早めに訪問し（こんにちは赤ちゃん訪問）、必要な人には継続支援しており、母親の孤立感を防いできた。

■課題

- 健康マイレージの参加者は増えておらず、健康に関心のない人への支援が難しい。特に、若い人の各種検診の受診や健康づくりの支援、意識啓発が課題である。
- ワンコインがん検診導入後（平成 27 年度は）どのがん検診も受診率が向上し若い年齢層の受診が増えたが、以降横ばいで受診率が低迷しており、受診促進が課題である。
- 母子保健については、子育て支援と連携した子育て世代包括支援センターの充実が求められる。
- 第 3 次蒲郡市食育推進計画（平成 30 年）においては目標数値の改善は見られず、計画の見直しが課題である。
- 高齢者のフレイル対策（加齢とともに虚弱となり、健康な状態と日常生活で介護が必要な状態の中間の状態）や生活習慣病の重症化予防を行い、高齢者の健康づくり支援と医療費の適正化が必要である。

■今後の方向性

- 生活習慣病の発症予防のため特定健診やがん検診等の受診率の向上を図り、生活習慣病の重症化予防を図るため、健診後の医療と連携した保健指導、受診勧奨を進め、透折予防や医療費の適正化のために重点的に取り組む。
- 健康づくりの団体や関係機関と協働して地域社会で健康を支える環境を整える。
- 子育て世代包括支援センターで個々にあった支援プランの作成、産後ケア事業等を充実し、各種の子育て支援サービスと連携して切れ目のない子育て支援に取り組む。
- 健診、医療、介護のデータを総合的に分析し、高齢者の健康状態の把握をするとともに保健指導と介護予防を一体化したフレイル予防と生活習慣病予防に取り組む。

2 地域医療

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)地域医療体制の充実 (3)市民病院の経営健全化	(2)休日医療の適正化 (4)看護師養成の充実	

■成果

- 「市民病院新改革プラン」（平成 29 年 3 月）に基づき、平成 32 年の黒字化を目標とした経営改善策を展開している。平成 30 年 2 月には休床していた 60 床を再開するとともに、地域包括ケア病棟を 2 病棟化。平成 30 年 4 月に名古屋市立大学と寄附講座を締結して診療体制も充実し、病床稼働率、医業収益ともに改善しつつある。
- 地域医療連携室を設置（平成 24 年度）して、開業医との病診連携を強化してきた。また、地域の医療課題でもある糖尿病については、教育入院の受入れを行ってきた。
- 平成 30 年度から人間ドック事業を開始し、健診受検者も増加している。
- 休日急病診療所については認知が進み、大型連休やインフルエンザ流行時等においては患者の分化が進んだ。
- 看護師の確保のために、看護師等修学資金貸付制度、ナースエイド（働きながら学べる制度）を実施して、円滑に確保することができた。

■課題

- 地域医療構想や医療計画を踏まえつつ、幸田・西尾エリアもふまえた 12 万人の医療圏の当院が備えるべき医療機能を検討していくことが課題である。
- 専門性が増す医療に対応するための認定看護師の教育も必要であり、ソフィア看護専門学校との連携強化により、人材の育成と受入れを進める必要がある。また、医師確保のためにも、研修体制の充実や、経営の安定化による設備投資も必要となる。
- 2024 年 4 月から医師について時間外労働の上限制限が適用される中、状況を適切に分析し、医師や看護師の負担軽減について実行的な働き方改革を講じるよう求められている。
- 診療単価向上や人件費率の改善、医業経費の更なる削減などにより、早期に黒字化を達成する必要がある。

■今後の方向性

- 2 次医療機関として市民の健康と命を守るためにも、救急とお産については、引き続き力を入れていくとともに、大学と連携して地域の医療課題に取り組む。
- 地域の基幹病院としての医療の提供に加え、開業医や関係部署との連携を深め、地域包括ケアシステムの推進や予防医療も含めた健康施策に対し中核的な役割を果たす。
- 大学と遜色のない医療の提供、地域包括ケア病棟の活用と合わせて、多職種の専門的知識を活用した医療・介護の連携による支援を行うとともに、教育面の充実を図る。
- 医療安全を担保しつつ、医師事務作業補助者等の充実やタスクシフティングによる医療従事者の負担軽減、労務環境改善を実践しながら医師・看護師の確保に努める。
- 自治体病院に求められている経営改善についても、医療計画等に基づいて実施していく。

3 子育て支援

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)①相談・指導体制の充実 (1)②子育て支援のネットワークづくり (1)③ファミリーサポートセンターの充実 (2)①保育施設等の整備再編 (2)②保育環境の充実 (2)③特別保育の充実 (3)①地域活動の推進 (3)②教育機関との連携・協力 (4)①経済的支援の充実 (4)②生活自立支援の充実		

■成果

- 「次世代育成支援行動計画」及び「子ども・子育て支援事業計画」に基づき子育て支援の拡充を図ってきた。
- 関係機関の代表者で組織する「子ども・子育て会議」での新たな課題の抽出や効果的な事業展開の方法などの提案を基に改善を重ねて施策を充実した。
- 児童クラブのニーズの増加に対応して定員を増やすとともに小学校内に新規増設を行い、子育て支援環境が整ってきた。

■課題

- 地域における子育て支援では、児童虐待についての相談・対応の体制の充実やファミリー・サポートを依頼する「まかせて会員」の拡充が課題である。
- 保育サービスでは、木造園舎の維持管理や芝生の維持管理とともに、保育園ニーズが高まっている低年齢児保育を受け入れるための保育士の配置基準を満たすことが課題である。
- 児童発達支援センターを開設（平成 31 年度）しており、運営面の改善点に速やかに対応していく必要がある。

■今後の方向性

- 子育てを取り巻く環境の変化に伴う低年齢児保育ニーズの増加、幼児教育・保育の無償化、貧困家庭への支援等のニーズに迅速に対応していく。

4 高齢者支援

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)①高齢者の生活の場の確保 (1)②家族介護に対する支援 (1)③地域福祉活動の支援 (2)①介護予防の意識向上 (2)②他分野との連携による健康づくり・介護予防の推進 (3)①就労支援 (3)②生きがいつくり支援 (3)③社会活動参加支援		

■成果

- 高齢者が安心して住み慣れた場所で生活を継続できるよう、健康づくりや介護予防、生きがいつくりや社会参加等の支援事業を行うことにより、各施策において効果を上げてきている。
- 塩津地域包括支援センターを設置して、5箇所体制に強化した。
- 介護予防教室に参加した市民による自主的で活動するグループが増加した。企業と連携した介護予防の取組みを推進することができた。

■課題

- 家族介護教室、介護予防教室など、老人クラブ、ボランティアに参加していない高齢者等や無関心層へのアプローチが必要である。
- 介護従事者・ボランティア等の担い手不足や高齢化に伴い複雑化する問題に対応するため、関係機関との連携を強化しつつ事業に取り組む必要がある。
- 地域住民の自助・互助の意識醸成と具体的な支え合い活動の促進が課題である。
- 生きがいセンターと老人福祉センターではきめ細かいサービスを提供してきたが、施設の老朽化対策が課題となっている。

■今後の方向性

- 第8期蒲郡市高齢者福祉計画（2018年～2020年）においては、高齢者福祉の推進に地域包括ケアの考え方を取り入れており、1. 介護予防の推進、2. 生活支援体制整備の推進、3. 在宅医療・介護連携の推進、4. 認知症地域支援施策の推進の4つを重点課題として施策を進めていく。
- 地域共生社会の構築を目指して関係各課と連携し、分野横断的かつ包括的な取組み体制について検討していく。

5 障がい者福祉

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)障がいのある人への正しい理解の普及 (2)日常生活自立支援事業の充実 (3)①医療費助成の充実 (3)②多様な居住の場の充実 (3)③障害福祉サービスの充実 (3)④地域生活支援事業の充実 (3)⑤総合的な就労支援 (4)療育体制の充実		

■成果

- 国が制度の充実やネット等による障がいに関する情報を市民が受けやすくなったことから、障がい者のサービス利用が増えている。特に、精神障がい者の相談支援数と発達に気がかりな児童の通所サービス利用が増加している。
- 蒲郡市障がい者支援センター、成年後見センターの人員の増員により、相談支援体制が充実した。
- 地域生活拠点の整備により、障がい者に対する地域での生活支援を充実してきた。
- 児童発達支援等の事業所が増えたことにより、療育体制が充実してきた。

■課題

- 高齢化等によりボランティアが減少しているため、担い手の育成が喫緊の課題である。
- 居宅介護についてはヘルパーの人手不足及び高齢化により、障がい者が望むサービスが提供できないケースが生じているため、人材の確保が必要である。
- 事業所としての受け皿は整備されつつあるものの、人材不足が懸念されるため、事業所等と連携して育成及び確保に努めることが課題である。

■今後の方向性

- ボランティア、ヘルパー、事業所などにおける人材の育成及び確保に努める。
- 障がい者の働く意欲を支援するため、就労系サービス事業所の質の向上について各機関と連携して働きかけていく。

6 生活自立支援

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)生活保護制度の適用 (2)自立支援体制の充実		

■成果

- 自立支援体制は平成 27 年度に生活困窮者自立支援法が制定され、充実した窓口相談や支援体制が構築された。
- 困窮者世帯の子どもに対する支援として、子どもたちに学習の場を提供し、学習習慣を身につけさせることで、子どもたちの将来の選択肢を広げることを支援してきた。

■課題

- 生活保護受給者・生活困窮者に対する支援の充実のために、社会福祉協議会・ハローワーク・関係部署等との連携をより一層深めていくことが課題である。
- 現状では就労支援が中心であるが、生活再建後に、再び困窮状態に陥ることがないような、継続支援が可能となる体制を確立していく必要がある。

■今後の方向性

- 窓口を訪れる市民の悩みは多種多様であり、それぞれのケースに合わせた適切な対応を図る。生活保護制度と生活困窮者自立支援法の理解を深め、不安を解消できるような支援を進める。
- 就労準備支援事業や家計相談支援事業を取り入れ、相談者の生活全体をカバーできる体制づくりを進めて支援の充実を図る。

7 保険・医療費助成

ランク別評価

A	B	C	D
(4)介護保険事業の適正な運営	(1)国民健康保険事業の適正な運営 (2)後期高齢者医療制度の適正な運営 (3)医療費助成制度の適正な運営 (5)国民年金制度の適正な運営		

■成果

- 国民健康保険は平成30年度に制度改正され、県が共同保険者となり、財政の運営主体となった。県の共同保険者化により財政は安定的に運営できるようになった。
- 年金については、市民病院メディネージほか他部署の協力を得、受給資格期間短縮の周知による無年金者の減及び、対象者の国民年金加入を促進した。
- 医療費助成については、子ども医療費助成及び精神障害者医療費助成を中心に支給対象の拡大及び支給方法の見直しを行い、福祉の増進に寄与してきた。
- 後期高齢者医療制度は、発足から10年以上が経ち制度が定着したことから安定的な運営ができています。

■課題

- 国民健康保険制度は、高齢化による医療費の増大が懸念されており、重症化の予防と医療費の適正化が重要となってきている。また、県単位での広域的な運営への動きが加速していくなかで、統一保険税率の設定が課題となるが、現行税率からの乖離が少なくなるように段階的な税率の見直しが必要となる。
- 年金制度については、被保険者の高齢化と多国籍化への対応及び、無年金者・低年金者への対策が課題である。
- 医療費助成は、増加していく医療費と助成対象の拡大により医療費助成額が増加傾向にあり、患者負担の見直し等が実施された際には助成額の急増が懸念される。
- 後期高齢者医療制度においては健診の受診率が近年28%程度で伸びておらず、受診を促進することが課題である。

■今後の方向性

- 医療及び介護に係る国の方向性を注視するとともに、市民の健康寿命の延伸を目的に、国民健康保険の保健事業だけでなく、介護保険の予防事業との一体的実施を推進していく。さらに、被保険者の高齢化・多国籍化が進むなかで、引き続き収納率の向上に努める。
- 国と日本年金機構と連携し、高齢化・多国籍化する被保険者に対する納付督促、低所得者等を対象とする保険料免除制度による未納防止、さらに受給資格期間短縮による受給権確保等の年金事業を推進していく。
- 医療費助成は、医療費負担等の状況に応じ適正な助成のありかたを検討していく必要

がある。

- 愛知県後期高齢者医療広域連合と連携を取り、医療費の増加について負担を幅広く公平に分ち合い、また、それに加えて健康寿命の延伸を促進していく。

第2章 賑わいと元気あふれるまちづくり

ランク別評価結果

A：十分成果をあげている

B：成果はあげている

C：思ったほど成果があがっていない

D：成果があがっていない

	A	B	C	D	計
1 農林業	0	3	1	0	4
2 水産業	0	3	1	0	4
3 工業	0	4	0	0	4
4 商業・サービス業	1	2	1	0	4
5 新産業	0	2	2	0	4
6 観光	1	9	3	0	13
7 競艇	1	3	0	0	4
8 雇用	0	3	1	0	4
9 消費者保護	1	2	1	0	4
計	4	31	10	0	45
割合 (%)	8.9	68.9	22.2	0.0	100.0

1 農林業

ランク別評価

A	B	C	D
	(2)遊休農地・耕作放棄地の解消と担い手の育成 (3)効率的な営農を支える基盤整備 (4)森林等自然環境の保全	(1)親しみやすく魅力ある農業の実現	

■成果

- 国や県の助成制度を活用した産地の発展事業、多くの農業者の頭を悩ませている有害鳥獣駆除や第3次食育推進計画の着実な実施など一定の成果は生まれている。
- 農林水産まつり&食育フェスタは、ポートレース蒲郡新スタンドに会場を移して、集客が増加した。
- 農業利用集積円滑化事業、中間管理事業により、農地の集積・集約化が進んでいる。
- 有害鳥獣駆除は猟友会、捕獲隊の協力により、イノシシの増加を抑制した。市の北部に設置中のワーヤーマッシュ柵は数年で完成予定である。

■課題

- 農業分野は政策や環境の変化の波が大きく、行政がしっかりと支援をする必要があるが、農業者向けには農業振興、一般市民（消費者）向けには地元農産品の消費拡大や食の安全性の確保など、対象範囲が広く市として十分な対応ができていないのが課題である。
- 農業者の高齢化による担い手不足や後継者の確保、六次産業化や繁忙期の人での確保が大きな課題であるとともに、GAP（農業生産工程管理）への取組み推進も喫緊の課題である。

■今後の方向性

- 農作業を行う臨時雇用者確保のための対策、農作物の安全性の確保のためのGAPへの取組み支援、農業所得向上のため農業規模拡大、新技術の普及啓発に資する事業を推進する。
- 関係機関とよく連携し、より良い農業振興、市民生活の充実が図るために、着実に成果を上げられるよう事業を精査する。

2 水産業 ランク別評価

A	B	C	D
	(2)育てる漁業の推進 (3)ブランド化とPRの充実 (4)後継者の育成支援	(1)安定した経営基盤の充実	

■成果

- 水産多面的機能発揮対策事業により、アマモ播種による水産物の住かの整備、浅利への被害抑制などに成果を上げた。抱卵ガザミの放流により、水産資源保護を漁業者が認識する機会となった。
- 天然アカザエビを使った「プリンセス御膳」が開発され、「べっぴん深海魚」という料理企画も実施されるようになった。
- 水産業における人材確保のため、市単独の新規就漁者新補助金を創設して、漁業者を育成してきている。

■課題

- 地魚のブランド化や加工品の開発を進めてきたが、対外的にまとまったPRや催しが不十分であり、PRの強化が必要である。
- 水産分野は高齢化が著しく新規漁業者の確保も厳しく、また、船のエンジン交換など設備投資の更新など持続的な漁業が困難な状況になってきており、効果的な対応を検討する必要がある。
- 漁協についても人員不足で新たな取り組みを実施できる資金とマンパワー不足であり、そのサポートを行うことが課題である。

■今後の方向性

- 水産振興についての課題は継続しており、また、振興のためにはさまざまな取り組みを総合的に実施する必要があるため、実施している事業を継続することで徐々に改善を図る。
- 水産多面的機能発揮対策事業は、発展性のある事業であるので、国県の助成も得ながら漁業者等関係者と連携して取り組んでいく。
- 漁業所得の向上を通じた漁村地域の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」、漁村地域の連携と水産業の競争力強化等を目指す「浜の活力再生広域プラン」が本市地域を対象に策定・推進されており、成果を達成できるよう再生委員会の構成員と連携して事業に取り組む。
- 新規就漁業者を確保できるよう漁協と綿密に連携をとり、新規就漁業者対策を継続的に実施する。

3 工業

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)工業基盤の整備 (2)企業の育成及び強化 (3)地場産業の活性化 (4)企業誘致		

■成果

- 市の基幹産業である繊維産業は、世界的な価格競争にさらされ、依然厳しい状況にあり、産学連携した新技術で対応するのが現実的と思われる中、テックスビジョンは、成果を上げてきた。
- 企業立地推進課発足以来、企業訪問等を通して市内企業の諸問題について一緒に向き合ってきたことで、行政及び企業間の情報共有はもとより、信頼関係も構築することができた。

■課題

- 三河繊維産地として、事業者と市が連携することが必須であるとともに、具体的な事業手法を十分に検討することが課題である。
- 企業の育成については、産学官事業が企業の育成までつながっておらず、事業の見直しを検討する必要がある。

■今後の方向性

- 繊維産業も含めて、新たな販路開拓による中小企業の活性化を目指し、その補助事業を充実させていく。
- 市内複数個所で民間による工業用地整備の事業計画が進んでいることから、早期の企業立地実現のため、市の側面的支援体制を充実させていく。
- 企業は用地だけでなく人材の確保にも苦慮しているため、労働人口の流出を防ぎ、他地域からの流入等を検討していく。

4 商業・サービス業

ランク別評価

A	B	C	D
(1)人をひきつけ活気あるまちづくり	(2)魅力ある個店の育成 (4)商店街活動の支援	(3)空き店舗の解消と後継者の育成	

■成果

- 「おらがの店じまん」や蒲郡商店街振興組合が実施する「福寿稲荷ごりやく市」など、頑張る個店・団体に対して、商工会議所と連携して支援体制を充実することができた。また、蒲郡商店街振興組合は「活性化モデル商店街」として県に認定され、「まちゼミ」事業に取り組んできた。
- 金融支援対策事業は、市独自の制度により運営資金や設備投資費用の確保を支援してきており、特に創業者への支援を手厚く行ってきた。

■課題

- 従来、商店街振興施策は、団体支援を基本とする支援事業を実施してきたが、市内商店街の解散が相次ぎ、既存の商店街に加盟する個店も減少している。このため、頑張る個店（商店）の販路拡大に結び付く支援の強化と、個店の自助努力を促すことが課題である。
- 新規出店を行いやすい環境整備のためには、優良な物件（商店）の確保と、貸し手・借り手のマッチングが課題となっている。

■今後の方向性

- 商工会議所との連携を深めて、個店の支援強化のための内容を検討する。

5 新産業 ランク別評価

A	B	C	D
	(2)新分野進出事業者への支援 (3)産学官連携、異業種交流の促進	(1)地域資源を活かした新しい産業づくり (4)先端技術産業の誘致と集積	

■成果

- 新分野での産業振興は、ヘルスケア産業を中心として進めてきており、民間企業間の連携により新たなサービスの創出がなされるなどの効果があった。
- がまごおり産学官ネットワーク会議において、市内中小企業の高い技術力を活かすべく宇宙産業への参入研究を支援し、販路拡大につながった。

■課題

- ヘルスケア産業は企業の立地には至っておらず、必要な支援策の検討が課題である。
- 新分野進出のための研究開発費等を補助する創造的事業活動支援事業は、小額でありリスクも伴うため、中小企業が利用しにくいことから見直しが必要である。
- 産学官の連携により基礎研究の成果は上げたものの、産業化につなげることや、民間主体の共同研究・開発を促すことが必要である。

■今後の方向性

- ヘルスケア分野においては、国・県の動向を注視しながら地域資源を活かした産業育成に取り組む。
- 中小企業の新分野進出については、民間事業者のニーズを把握しながら市として必要な支援を検討する。
- ICT・IoTなど新しい技術の動向も注視し、関連産業育成及び産学官連携・企業連携の手段として検討を進める。

6 観光

ランク別評価

A	B	C	D
(1)①水族館の整備	(1)②海岸性を活用した観光資源の整備 (1)③地産地消などによる観光資源の充実 (1)④広域観光ネットワークの整備 (2)①観光ボランティアガイドの養成 (3)①教育旅行、コンベンションの誘致 (3)②スポーツ大会、合宿の誘致 (3)③インバウンドの推進 (4)②情報発信の強化 (4)③観光案内所の整備	(2)②コンシェルジュ活動の活性化 (2)③観光リーダーと事業者の育成 (4)①観光PRの強化	

■成果

- 東京・大阪間のゴールデンルートの中継地である蒲郡市は、地理的な優位性も起因し、中国人団体バス旅行客が年々増加する傾向にある
- 平成20年度と比較すると、観光交流人口・宿泊者数は減少しているものの、近年では回復傾向にあり、特に外国人が訪れる人数は増加傾向にある。
- 竹島水族館の耐震・リニューアル工事、竹島米パークの整備が完了して、集客力が高まっている。
- 教育旅行、MICEに対する助成金の交付により、修学旅行、インバウンド等の誘致を進めてきた。
- 蒲郡駅に観光案内所の機能として観光交流センターをオープンして、訪日外国人向けの情報発信、イベントスペースとしての活用など、観光情報の発信が充実した。

■課題

- 観光市場の需要は、モノからコトへシフトしており、オンパクを始めとした着地型観光コンテンツの充実を図ることで、新たな観光客の誘客することが課題である。
- 蒲郡観光交流おもてなしコンシェルジュ認定後の活動の活性化、観光協会の体制の見直しによるセールスの仕組みづくりが課題である。
- 宿泊客は中部地方からが中心であり、首都圏・関西圏における知名度の向上を図ることが課題である。

■今後の方向性

- 今後の動向としては、団体旅行から個人旅行へシフトすることが予想されており、個人旅行客を誘客するために公共交通機関と観光スポットを結ぶ二次交通対策を講じていく。

7 競艇

ランク別評価

A	B	C	D
(2)業務効率化などによる経費節減	(1)来場促進及び売上向上 (3)競艇施設の一体的な整備 (4)安全性・快適性の確保		

■成果

- 新スタンドが開設して施設環境が良くなり、ボートレースのイメージが向上するとともに、新規顧客の確保と満足度向上につながった。
- 民間委託等の業務見直しを行い経営のスリム化を図ることができたとともに、発払機やキャッシュレス投票機等を導入して、業務の効率化と従業員の人員適正化、警備体制の効率化を行った。

■課題

- 電話投票での売上は今後も伸びしろが見込めることから、ホームページやSNS等を活用した情報提供を今後も積極的に行う必要がある。
- 商圈活性化策やギャンブル依存症対策など業界としての新たな取り組みが出てきたこと等を踏まえ、誘客対策などの見直しが課題となってくる。
- 施設利用のあり方として、競艇の非開催日における施設の有効利用を検討することが課題である。

■今後の方向性

- ファンエリアである新スタンド及び立体駐車場が整備され、今後は、競技部の施設を順次更新整備していく。来場促進はもとより、公正なレース運営ができる環境を整えていく。
- ボートレース場について、非開催日などによる地域貢献を目的とした活用方法を検討するとともに、ボートレース場のパーク化を視野に入れ、より市民に愛される施設を目指す。
- 通年開催である外向発売所(ボートウイング)は、増床によって混雑が緩和されたが、指定席である南ウイングは、施設の老朽化及び収益率の悪化のため、リニューアルを視野に入れ、売上及び収益の改善を目指す。

8 雇用

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)雇用の創出と安定化 (2)雇用環境の整備 (4)勤労者福祉の充実	(3)職業能力の開発	

■成果

- 平成 21 年度から平成 26 年度までの緊急雇用創出事業、平成 27 年度から令和元年度までの地方創生事業として、創業支援、企業支援や金融施策等を通して中小企業支援に積極的に取り組み、雇用の場の創出につながっている。
- 蒲郡若者サポートステーションにより、進路に悩む若者の就労を支援してきた。
- 東三河総局と実施している労働相談により、勤労者が派遣労働相談員に直接相談することができる機会を提供した。
- 退職金共済制度への加入促進のための補助事業を行い、加入実績が増加した。

■課題

- 研修会などの職業能力の開発等を含んだ労働対策事業は、より専門的な内容が必要でもあり、課題解決のための直接的な事業の実施は、市単独での推進が難しい場合があるため、関係機関との連携により進めることが課題である。

■今後の方向性

- 今後も、継続して事業者支援を行うことで、結果的に雇用の場の創出や生産性向上による事業所活動の安定と成長が実現され、また、蒲郡市が魅力ある事業地、働く場所となるよう目指していく。

9 消費者保護

ランク別評価

A	B	C	D
(1)消費者保護体制の充実	(2)市民の消費者意識の向上 (3)多重債務問題の解決	(4)消費者保護団体の支援	

■成果

- 消費者行政については、東三河広域連合に事務が移行し、相談体制の充実を図り、増加傾向にある相談にも質の高い対応を行うことができています。
- 地域包括ケア推進協議会に消費者安全確保地域協議会を位置付け、地域における高齢者の見守り活動の中で消費者保護を推進している。
- 東三河広域連合に消費者啓発事業を移管し講座内容を充実したことにより、講座の開催要請が増加した。

■課題

- 消費生活蒲郡センターの相談件数は増加しており、一層の推進を図る必要がある。
- 東三河広域連合による多重債務問題への対処については、よりスピーディーで柔軟に専門機関と連携して対応することが課題である。

■今後の方向性

- 消費者保護団体の支援について、新たな団体の設立は困難であると思われ、既存の団体に、消費者保護分野の活動の一部を担ってもらうなどの対応を図る。

第3章 安全で快適な魅力あるまちづくり

ランク別評価結果

A：十分成果をあげている

B：成果はあげている

C：思ったほど成果があがっていない

D：成果があがっていない

	A	B	C	D	計
1 道路	0	7	1	0	8
2 公共交通	4	1	0	0	5
3 市街地整備	0	6	2	0	8
4 住宅	0	4	1	2	7
5 都市景観	1	3	1	2	7
6 港湾・海岸	1	3	1	0	5
7 河川・排水	0	5	1	0	6
8 消防・救急	2	3	0	0	5
9 防災	0	4	1	0	5
10 防犯	1	2	0	0	3
11 交通安全	0	3	0	0	3
計	9	41	8	4	62
割合 (%)	14.5	66.1	12.9	6.5	100.0

1 道路

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)①幹線道路の整備 (1)②生活道路の整備 (2)①景観に配慮した道路整備 (2)②ゆとりのある歩行空間の整備 (3)①計画的な維持管理 (3)③協働型維持管理の推進 (4)①都市計画道路の見直し	(3)②災害に強い道路の整備	

■成果

- 国道 23 号蒲郡バイパス蒲郡 I C～幸田芦谷 I C間供用開始、国道 247 号中央バイパス全線開通、柏原堀切小敷塚 1 号線・下門前小敷塚 1 号線供用開始など、幹線道路の整備は概ね計画通り進行している。
- 駅南土地地区画整理事業地区において街並みに配慮した歩道の整備やバリアフリー化など、快適な歩行者空間を整備した。

■課題

- 都市計画道路及び幹線となる市道は、本市と周辺市町、あるいは市内の各地域間をつなぐ道路交通ネットワークを形成する重要な都市基盤であり、整備効果などをふまえ、計画的に整備を進めていく必要がある。
- 市内の交通渋滞緩和および産業経済活動の活性化を図るためには、国道 2 3 号蒲郡バイパスの一日も早い全線開通が求められる。
- 「蒲郡市都市計画道路の長期未整備に関する取組方針」（平成 31 年 4 月策定）に基づき、予定している都市計画変更について地元地域に説明して、合意形成を図る必要がある。
- 第三次緊急輸送道路に指定されている路線に架かる大駄橋、記念橋、冷越橋、平和橋の耐震化が未施工となっているため、耐震化を進める必要がある。

■今後の方向性

- 幹線道路ネットワークである国道 2 3 号蒲郡バイパスをはじめ必要性の高い路線は積極的に国、県への要望を行い、連携して計画的に整備を進めていく。
- 都市計画道路及び幹線となる市道についても道路整備に関する計画を見直し、道路整備を効率的かつ効果的に行っていく。
- 道路の維持管理については、橋梁長寿命化計画や舗装整備計画に基づき、道路施設の長寿命化を図るため補修工事を実施していく。

2 公共交通

ランク別評価

A	B	C	D
(1)①市民参加による組織づくり (1)②「地域公共交通総合連携計画」の策定 (2)①鉄道事業との連携 (3)交通不便地域の対策	(2)②バス交通の利便性の向上		

■成果

- 「地域公共交通総合連携計画」と「地域公共交通網形成計画」に基づき公共交通体系を一体的に改善することを目標とし、年度ごとおよび計画期間全体を通してそれぞれ評価・見直しを実施している。
- 「蒲郡市地域公共交通会議」を設置して、市民や交通事業者、関係機関等で協議を行い、各事業年度の取り組みについて関係者間で相互に共有し、連携強化を図っている。また下部組織として「地域協議組織」が計画通り設置が完了した。
- 平成27年4月から「形原地区公共交通協議会」主導による形原地区支線バス「あじさいくるりんバス」が運行を開始。平成30年8月には東部地区、11月には西部地区において協議会が設立され、コミュニティバスの運行に向けて協議を開始した。
- 名鉄西尾・蒲郡線の存続を目指す「市民まるごと赤い電車応援団」等を始めとする様々な方々の利用促進活動により乗降者数は微増している。

■課題

- 名古屋鉄道株式会社の赤字額は減少しておらず、さらなる利用促進、誘客推進が必要である。
- 形原地区支線バスについては、運行開始から乗降者数は増加しているが、今後のさらなる利用者増は難しい状況にある。今後運行日の見直しを含め検討する必要がある。
- 東部地区、西部地区のコミュニティバスについては、運行開始後の周知、利用促進活動に地区協議会の方と一緒に取り組んでいく必要がある。

■今後の方向性 ←評価（総括より）

- コミュニティバスについては、随時見直しを行い、より地域に根差したバスになるように検討を継続する。
- 名鉄については、「市民まるごと赤い電車応援団」を中心とした利用促進および西尾市と協力した誘客推進を続け、乗降客数の増加の継続を目指すとともに、名古屋鉄道株式会社と運行に向けて協議を継続していく。

3 市街地整備

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)①土地区画整理事業による整備 (1)②低未利用地における整備 (2)②歩いて暮らせる都市基盤施設の整備 (2)③人が集まる仕掛けづくり (3)密集市街地の解消 (4)土地の有効利用の促進	(2)①再開発事業の推進 (5)快適な都市基盤施設の拡充	

■成果

- 「蒲郡市立地適正化計画」を策定し、市内の各鉄道駅を中心に都市機能を誘導する新たなまちづくりの方向性を示した。
- 中部土地区画整理事業及び蒲郡駅周辺の駅南土地区画整理事業を着実に進め、良好な住環境の整備が進展している。
- 塩津駅前広場整備事業、三河三谷駅のバリアフリー化事業を実施し、駅の利便性が向上した。
- 蒲郡商店街振興組合が中央通商店街にて福寿稲荷ごりやく市を年6回開催し、名鉄西尾蒲郡線を利用した来場者に特典を設けて鉄道の利用促進とにぎわい創出に取り組んできた。

■課題

- 本市の概況として既にこれまで市街地拡大を伴わずにまちづくりが進められてきており、結果として比較的コンパクトな都市構造をなしているが、今後、さらに進行が予測されている人口減少・少子高齢化社会に対応したまちづくりを進めるためには、蒲郡市立地適正化計画に基づき、居住誘導区域内における人口密度を確保しつつ、都市機能の集積を図り、公共交通機能との連携により誰もが快適に生活できる環境を確保することが必要である。

■今後の方向

- 人口減少が進行していく中で、土地区画整理事業を新たに施行する可能性は低いいため、民間開発の誘導などにより良好な市街地形成を図っていく。
- 既成市街地で市街地整備が進んでいない地域においては、道路幅員、建物の建替え、防災面等の課題に対する様々な施策を連携させながら整備を進める方法を検討する。
- 蒲郡市立地適正化計画に基づいたまちづくりを進める。

4 住宅

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)①市営住宅の整備 (2)②公的支援制度の充実と活用促進 (2)③定住環境に優れた住宅の誘導 (3)①計画的な住環境の整備	(2)①住宅相談機能の充実	(1)②居住支援策の検討 (3)②景観ガイドラインの策定

■成果

- 平成27年度に住宅マスタープランの見直しで市営住宅は充足しているとして建替計画は中止し、市営住宅長寿命化計画を策定して施設の長寿命化を図っている。また、現在は高齢者向け住宅の拡充、住環境の向上のため市営住宅住戸の改修工事を実施している。
- 平成28年度から民間の空き住宅の活用促進のため空家バンクの実施、空家等対策計画の策定を行った。

■課題

- 民間住宅の耐震化の促進は各種支援事業を設けているが耐震化の進捗状況は僅かであり、効果的な方策を検討する必要がある。
- 市営住宅に空き家が発生しているため、民間活用を視野に入れた検討が必要である。
- 現状では空き家バンクの登録数は限定的であることから、今後、計画に基づき啓発活動や支援事業などを実施していく必要がある。

■今後の方向

- 災害時における市民の安全確保のため今後も耐震化を促進する。
- 街の活性化にもつながるように空家等の利活用を促進する。
- 市営住宅の長寿命化のための改善事業を実施するとともに、老朽住宅については入居者の移転を進める。

5 都市景観

ランク別評価

A	B	C	D
(1)①景観条例の制定と景観計画の策定	(2)①魅力ある都市空間の整備 (2)②公共事業における景観整備 (2)④緑とオープンスペースの確保	(2)③無電柱化の推進	(1)②屋外広告物の規制 (1)③地区計画や景観協定の活用

■成果

- 蒲郡市景観計画策定及び蒲郡市景観条例を制定した。
- 幹線道路等の整備進捗に合わせて公的サイン整備事業を継続的に実施している。
- 蒲郡駅南土地地区画整理事業における都市計画道路松原線、海岸線の整備により、竹島埠頭との整合のとれた都市景観となっている。

■課題

- 屋外広告物は、都市景観への影響がある一方、事業主の経済活動に大きく影響を及ぼす恐れがあり、規制強化の必要性について十分検討して判断する必要がある。
- 地区レベルにおける都市景観の向上を図るためには、市民等の景観に対する意識を高めることから取り組む必要がある。

■今後の方向

- 蒲郡市の特徴である海や山など自然環境とまちなみが調和した都市景観の形成をめざしていく。
- 景観まちづくりは、行政側の一方的な規制等で進められるものではないため、今後は市民や事業者の景観に対する意識向上に向けた取り組みを継続していく。

6 港湾・海岸

ランク別評価

A	B	C	D
(2)賑わいのある“みなと”づくりの推進	(1)港湾物流機能の強化 (3)①滞在型観光拠点の整備 (3)③海からの眺めを考慮した総合的な景観づくりの推進	(3)②海岸環境の整備	

■成果

- 平成27年3月に蒲郡埠頭11号岸壁（水深11m）の一部供用が開始され、大型の自動車運搬船が着岸出来るようになり、完成自動車の輸出は増加した。
- 平成31年3月には、100m延伸の工事も完了して、大型のクルーズ客船も寄港出来るようになった。
- 平成28年度に蒲郡港開港50周年事業として、Sea級グルメ全国大会や日本丸の一般公開を開催。平成29年度は、クルーズ客船「ぱしふいっくびいなす」の寄港、海上自衛隊潜水艦・掃海艇及びドラえもん号（みらいへ）の寄港があり、港の賑わい創出が出来た。
- 蒲郡海洋開発(株)の抜本的改革後、新たなまちづくりを推進するため、ラグーナ蒲郡地区まちづくり開発・コンセプトを策定した。

■課題

- 利用者の利便性向上とクルーズ客船の寄港数増に繋げるためには、背後地の埋め立て及び水深11m岸壁の3バース完成の早期実現が必要である。
- 物流の利用促進を図るために、ポートセールスの支援及び企業誘致を進めていく必要がある。
- クルーズの上質な寄港地観光を目指して、おもてなしを効果的に実施する必要がある。

■今後の方向

- 倉舞港維持管理計画に基づき交付金を活用しながら倉舞港の施設整備を進めていく。
- 関係機関が協力して主要施設の配置を進め、ラグーナ蒲郡地区のさらなる発展につなげていく。
- 物流利用のポートセールス実施とクルーズ船の寄港数を増やして、蒲郡市への入り込み客数を増やして経済効果と地域活性化を図る。
- クルーズ船のみならず、蒲郡市へ訪れた人へのおもてなしを、他部署と連携して推進する。

7 河川・排水

ランク別評価

A	B	C	D
	(2)二級河川の改修の推進 (3)親水性・自然環境に配慮した河川の整備 (4)排水施設の整備・拡充 (5)①局地的な豪雨への対策 (5)②高潮への対策	(1)準用河川・普通河川の改修の推進	

■成果

- 平成 21 年 3 月に策定された河川整備計画に基づき、西田川及び落合川の河川改修事業を進めてきた。
- 自然環境に配慮した河川改修という投資的経費よりも、河床の洗掘対策や、護岸の補修など既設河川構造物の維持補修に取り組んできた。
- 下水道事業（雨水）については、浸水対策を実施してきたため、雨水施設整備面積は、徐々にではあるが増加している。

■課題

- 河川整備や高潮対策施設整備は多額の予算が必要となり事業が進展していない。いつ起こるか分からない豪雨や高潮災害の被害を少しでも減らせるように取り組んでいく必要がある。
- 昨年度河川の土砂堆積量の調査を行った結果、かなりの土砂堆積が確認されたことから、河川浚渫を早急に進めていく必要がある。

■今後の方向

- 河川浚渫の予算を今まで以上に確保し、河川浚渫を早急に、かつ確実に実施していく。
- 近年、集中豪雨による突発的な被害が各地で出ているため、まずは、河川の氾濫危険箇所を想定し、課題の整理を行ったうえで対策を検討する。
- 天神川防潮樋門の運用計画を策定し、ハード整備の充実など高潮対策に取り組んでいく。

8 消防・救急

ランク別評価

A	B	C	D
(3)消防力の充実強化 (4)救助体制の充実強化	(1)防火思想の普及 (2)救急体制の充実強化 (5)広域連携の強化		

■成果

- 蒲郡市市民総ぐるみ防災訓練（毎年）、全消防団員を対象とした年2回の団員研修（毎年）、自主防災会のリーダーを対象とした研修（毎年）、全女性防火クラブ員を対象とした研修（毎年）を実施し、防火思想の普及が出来た。
- 毎年、救急救命士を養成し、救急車への救命士の搭乗率を上げている。
- 消防車両更新計画に基づく消防車両の計画的な配備とそれに伴う資機材の拡充と整備を実施した。
- 各種講習を計画的受講させ、必要な資格取得者を増やしてきた。
- 立入検査実施率や住宅用火災警報器設置普及率については、年度毎の上昇が見られ成果を上げてきている。

■課題

- 住宅用火災警報器設置に向けて継続的な周知や調査が必要である。
- 西部出張所は、建築から50年以上が経過し老朽化と勤務人員の増加による施設の狭小化が問題となっており、施設の拡充を含めた移転や建替えが必要である。
- 大規模地震などで本市が被害を受けた際の受援については、その受け入れ体制が十分に機能するよう平時より関係機関との調整が必要である。

■今後の方向

- 市民一人ひとりの防火・防災意識を高めるとともに、消防団・女性防火クラブ・自主防災会と連携・協力しながらの消防力・救助体制の充実強化を図る。
- 防火意識向上のために、住宅用火災警報器設置のパンフレット等による周知や持続的な調査をもとに火災警報器普及率の上昇につなげていく。
- 消防車両や消防施設の整備、新たに取得が必要となる講習への受講や資格取得を今後も計画的に進めていく。

9 防災

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)防災・減災意識の向上 (3)①広域防災体制の確立 (3)②庁内体制の充実 (4)防災施設の整備	(2)地域防災体制の強化	

■成果

- 防災訓練は、訓練主会場以外でもシェイクアウト訓練、ペット同行避難、自主防災会がメインになる訓練を実施するなど、新たな取り組みを行っている。
- 自主防災会リーダー研修会を年2回実施し、令和元年度は各自主防災会隊長が216名参加。併せて大震火災対策用器具格納庫の資器材取扱い訓練を実施した。
- 平成28年に災害対策業務継続計画（BCP）を作成して、災害応急活動・復旧活動・優先度の高い通常業務に、限られた人員や資機材を効率的に投入することを取り決めた。
- 平成31年2月時点で85件の災害協定を締結した。

■課題

- 防災教室の開催、ブロック塀等の撤去、家具転倒防止器具設置等により、市民の防災減災の意識向上が実感できるようになっているが、まだ関心が薄い市民が多く、さらなる防災意識の普及啓発や対策が必要である。
- 耐震化がされていない住宅に耐震化とともに、避難路沿道建物などの住宅以外の建物の耐震化の対策についても課題である。

■今後の方向

- イベントや小学校での起震車を活用した防災教室等を開催すること等、市民一人ひとりの防災減災意識を高め、自助（自分の身は自分で守る）、共助（地域で助け合う）の取り組みを支援していく。
- 地区防災計画（地区防災マップ）の地域ごとの作成を支援していくことで、共助の体制づくりを図る。
- 多種多様な事業者と連携することで、災害対策の強化に努めていく。

10 防犯 ランク別評価

A	B	C	D
(2)犯罪の起きない生活環境づくり	(1)防犯意識の向上 (3)地域との連携による犯罪の防止		

■成果

- 警察はもちろん、教育委員会、市民福祉部局とも連携し、安心ひろメールや防災行政無線を用いて、犯罪情報及び詐欺犯罪等の注意情報発信を行っている。
- 防犯灯の新設及びLED灯への切替を進めてきたことで、順調に設置数も増加し、犯罪防止の環境整備が進んだ。
- 防犯カメラ設置事業においても、市内の主要箇所への設置が進み、犯罪抑止、警察からの照会等への対応に効果を上げている。
- 青色回転等装備者による防犯パトロールを定期的実施している。

■課題

- 防犯灯の管理、電気料金の負担など、地域及び市で分担して行ってきたが、全灯LED灯への取替事業の実施により、従来の枠組みの見直しが必要となっている。
- 設置された防犯カメラについて、経年による補修・取替の必要があるため、運用する上で保守管理に配慮する必要がある。

■今後の方向

- 地域ぐるみでの防犯対策が最も効果的であり、今後も地域等との連携を密にして防犯の取組みを行っていく。
- ハード整備において、防犯灯は引き続き地域からの要望による拡充を行い、地域の安全を図っていく。防犯カメラについては、市で管理するものについて適正な運用を図るとともに、地域での防犯対策の取組みの一つとして設置補助を継続する。

11 交通安全

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)交通安全思想の普及 (2)安全な道路環境の整備 (3)地域との連携による交通事故の防止		

■成果

- 市内の交通事故（人身事故）については、減少傾向にあり、地道な啓発活動や交通安全教室の成果が出ている。また、15歳未満のこどもの市内交通事故死者は、過去5年以上発生していない。
- 安全な道路環境の整備のため、道路照明灯、道路反射鏡、道路区画線等の交通安全施設の設置を進めてきた。
- 各季の交通安全運動期間中には、各地区の交通安全推進協議会と連携し、キャンペーンを実施した。

■課題

- 高齢者の交通事故が増加傾向にあるため、高齢者への交通安全対策をより強化していく必要がある。
- 物理的に交通安全施設の設置が難しい場合などがあり、そうした箇所の安全を確保する必要がある。

■今後の方向

- 交通安全教室については、毎年定期的に行うことができる教室を増やしていくことで、参加人数の増加につなげていく。
- 学校とスクールガードと連携して交通安全を推進していく。
- 高齢者への交通安全対策を更に強化していく。

第4章 美しい自然を未来につなぐまちづくり

ランク別評価結果

A：十分成果をあげている

B：成果はあげている

C：思ったほど成果があがっていない

D：成果があがっていない

	A	B	C	D	計
1 公園・緑地	1	3	0	1	5
2 自然保護・緑化	0	3	0	0	3
3 環境保全	1	5	2	0	8
4 環境衛生	1	2	1	0	4
5 循環型社会形成	0	0	3	0	3
6 地球温暖化対策	0	3	0	0	3
7 水資源	0	3	0	0	3
8 下水道	0	2	2	0	4
計	3	21	8	1	33
割合 (%)	9.1	63.6	24.2	3.0	100.0

1 公園緑地

ランク別評価

A	B	C	D
(1)①特色ある公園づくり	(1)②身近な公園、緑地づくり (2)①既存公園の安全確保 (2)②市民参加の充実		(1)③水辺の公園づくり

■成果

- 区画整理によって多くの公園用地が確保され、近隣公園1箇所、街区公園4箇所の整備を行い、災害時の一時避難所に指定した。
- 地域住民とアンケートやワークショップを通して意見を伺い公園整備を進めることで、地域のニーズに合わせた特色ある公園づくりを行った。
- 県補助金の活用により照明施設や外周フェンス等の公園施設の更新を進めてきた。

■課題

- 公園整備は区画整理事業等に伴う整備のみに留まっており、既成市街地などでは十分な都市公園の整備が進んでいないために公園の確保が必要である。
- 多くの都市公園では、遊具・トイレ等の老朽化が進んでおり、現在の安全基準やバリアフリーに対応できていない公園がほとんどを占める。特に、安全指針が示される前の遊具は、基準を満たしていないものが多いため、早急に対策を行っていく必要がある。
- 人手不足や公園の利用価値の変化により、地域住民による公園管理はより難しいものとなっており、地域住民が自ら公園を管理したいと思わせる施策が必要である。

■今後の方向性

- 公園単体のみに着眼するのではなく、周辺エリアの特性を考慮して公園がどうあるべきかを考えた整備を進めていく。
- 公園施設長寿命化計画に基づく既存公園の更新と公園施設のバリアフリー化を進めることで、公園改修を計画的に進めていく。
- 海などの自然と調和したまちとして、大規模な公園などを整備・更新する際には、海の眺めなど眺望景観を意識し、個々のロケーションを活かした公園づくりに取り組む必要がある。

2 自然保護・緑化

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)自然環境の保全 (2)緑化の推進 (3)市民参加による緑づくり		

■成果

- 都市公園の整備により、行政による都市緑化事業は少しずつ進展している。
- あいち森と緑づくり事業の間接補助事業（蒲郡市緑化事業助成金制度）として、民有地緑化を推進している。実績：件数 11 件、緑化面積 1,119 m²、緑化延長 114m
- 平成 27 年度より、公共施設で仮設花壇等を作成して花のイベントを開催するとともに、その後の水遣りへの参加など協働による維持管理を図ってきた。参加延べ人数（計 504 人）

■課題

- 市民一人ひとりの緑化の推進や公園管理の協働への意識を高めることが今後の重点課題として取り組む必要がある。
- 蒲郡市緑化事業助成金制度利用促進のため、さらなる周知が必要である。
- 公共施設アダプトプログラムは、平成 23 年度以降、新規で 7 団体（計 236 人）の登録があるが、高齢化により脱退する団体や実質活動していないような団体が増えてきているため、新たな緑化の担い手の発掘や育成に努める必要がある。

■今後の方向性

- 蒲郡市緑化事業助成金制度は県の間接補助事業として行っており、提出書類などの複雑さが申請者の負担となることがあるため、県に対してできるだけ書類作成の簡略化できないかどうか働きかけをしていく。
- 花のイベント等で緑にふれあう機会をきっかけにして、イベント参加者に自主的な緑化保全推進活動を促すことができるような仕組み作りを考えていく。

3 環境保全

ランク別評価

A	B	C	D
(1)①公害の監視体制の整備と情報提供	(1)②公害の未然防止対策の推進 (1)④交通公害防止対策の推進 (2)不法投棄防止対策の推進 (4)環境美化活動の推進 (5)環境教育の推進	(1)③発生源対策の推進 (3)水質浄化対策の推進	

■成果

- 環境実態調査を毎年実施し、環境に関する実態が把握できている。
- 公害の未然防止対策として公害防止協定並びに環境保全に関する覚書を締結した事業所数は、協定9事業所・覚書2事業所にのぼる。
- 移動式監視カメラやダミーカメラの設置、不法投棄監視パトロールの実施により、不法投棄の未然防止を図ってきた。
- 年間を通しての530運動の実施や、年2回のクリーンキャンペーン、まちなみクリーンアップ作戦の実施を通して、道路の美観の維持と住民の美化意識の向上に繋がってきた。

■課題

- 水質浄化対策としての単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を進める必要がある。
- 不法投棄件数については、減少傾向にあるが、解消に向けてさらに強化する必要がある。
- 環境教育推進のため、講師や担い手等の育成・確保に努める必要がある。

■今後の方向

- 公害の未然防止として、新規事業所と環境保全協定を締結する一方で、過去に締結した事業所への訪問を実施し、協定違反が無いか確認していく。
- 不法投棄の防止については、これまでの監視・パトロール体制を強化し、監視カメラの充実を図っていく。
- 水質浄化対策としては、単独処理浄化槽の家庭への訪問を実施し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進していく。
- 環境保全に向けた啓発活動や環境教育を引き続き実施し、豊かな海「三河湾」に代表される自然環境を後世に残していく。

4 環境衛生

ランク別評価

A	B	C	D
(2)斎場の効率的な運営	(1)畜犬登録・狂犬病予防接種の促進 (4)感染症への危機管理体制の推進	(3)墓地環境整備の推進	

■成果

- 狂犬病予防注射の接種率については、例年全国平均を上回っている。
- 平成28年7月13日に蒲郡市幸田町衛生組合斎場（セレモニーホールとぼね）を供用開始し、年間約1,150体の火葬を実施している。
- 地域が管理する墓地の環境保全及び用地の保全に必要な経費の45%を補助する環境整備事業補助金の交付を通じて、墓地の適正管理がなされている。

■課題

- 狂犬病予防事業を通じて、市内獣医師と連携し、動物愛護及びペットの適正管理のモラルの向上を図っているが、地域でのペットトラブルが発生しており地域と連携して改善することが必要である。
- 斎場整備事業及び墓地整備事業については、市民ニーズに変化が見られつつあり、既存施設・墓地の利用状況を踏まえつつ、これからの市民ニーズを踏まえて検討する必要がある。
- 鳥インフルエンザや新型インフルエンザ対策は、感染担当課だけでは対応しきれない部分が多分にあることから、蒲郡市家畜伝染病緊急対策会議設置要綱及び蒲郡市家畜伝染病防疫対応マニュアルに基づき、事前の準備を進めておく必要がある。

■今後の方向

- 死亡者が増えてきた場合には、1号炉の増設や斎場運営のさらなる効率化のための指定管理者制度の導入を検討していく。
- これからの墓地に対する市民ニーズの変化を見通したうえで、市内の墓地需要が逼迫した際や合葬墓地の要望の高まりを捉え、市営墓地や合葬墓地の整備を検討していく。

5 循環型社会形成

ランク別評価

A	B	C	D
		(1)資源循環型社会の構築 (2)リサイクルの促進と地域コミュニティの活性化 (3)適正な廃棄物処理	

■成果

- 小型家電等の資源化品目の追加、処理手数料の見直し、環境学習の実施等、ごみの減量に関する取組みを進め、少しずつではあるが、ごみ減量が進んでいる。
- PTA や NPO 法人等が登録団体となり、地域の資源回収活動が定着してきた。

■課題

- ごみの排出量が、県内平均と比較して多い状態が続いており、今後も5R 行動の機運醸成のため、分別の徹底等と呼びかけ、啓発活動を継続的に実施していく必要がある。
- ユトリーナ蒲郡の老朽化に伴い、修繕費が増加傾向にあり、焼却施設の広域化を踏まえつつ、適切な修繕を実施し、安定的な施設運営に努めていく必要がある。
- 平成23年度に策定した東三河ごみ焼却施設広域化計画に基づく、集約化に向けた議論を、関係自治体と具体的に進めていく必要がある。
- 一色不燃物最終処分場の跡地利用について、廃止時期を見定めつつ、課題への対応を含め、具体的な方針、取組内容について、決定していく必要がある。

■今後の方向

- ごみの現状を踏まえつつ、ごみ処理基本計画を改訂し、ごみ減量に向けてごみの有料化の実施検討等、新たな施策を推進していく。
- 焼却施設の広域化を踏まえつつ、クリーンセンター及びユトリーナ蒲郡の老朽化に伴う必要な更新・修繕を実施していく。
- 最終処分場の跡地利用については、廃止時期を見定めつつ、具体的な内容検討を進めるとともに、次期最終処分場の整備地を選定していく。

6 地球温暖化対策

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)低炭素社会に向けた先駆的取組の推進 (2)再生可能エネルギー・代替エネルギー活用の推進 (3)環境に配慮したワークスタイル・ライフスタイルの提案		

■成果

- 蒲郡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、市職員が温室効果ガス排出量の削減に向けて行動し、市役所業務における温室効果ガスの排出量を微減ではあるが減少させた。
- 平成28年4月より住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金の交付を行い、市民の地球温暖化防止対策に関する行動の促進が図られ、本市の環境負荷の抑制に寄与している。
- 平成22年6月から毎月第1水曜日を「エコモビの日」と定め、「エコモビの日」が含まれる週に、職員がエコ・モビリティ・ライフを実践・継続している。

■課題

- 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、本市の新エネルギーの導入を促進する必要がある。
- 住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助事業は、温室効果ガス排出量を削減するための効果的な制度となるよう補助の内容を検討する必要がある。

■今後の方向

- 蒲郡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の第5次計画において、令和元年度に防犯灯のLED化を新たにESCO事業として実施するとともに、ボートレース場のナイター照明に関してもLED化するなど、さらなる温室効果ガス排出量の削減を進める。
- 今後は、蒲郡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に従い、本市の温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、市民、事業者及び市が連携し取り組む。
- 蒲郡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を本市の新エネルギービジョンと位置付け、再生可能エネルギーの導入を促進する。

7 水資源 ランク別評価

A	B	C	D
	(1)水源の確保と安心な水の安定供給 (2)節水型まちづくり対策 (3)健全で開かれた経営		

■成果

- 平成29年度に水安全計画を策定し、それに基づき水道法20条検査を実施している。
- 平成26年度に相楽配水場を改築し、第1応急水源の耐震化を実施した。平成23年度より西部送水管（清田～形原）の更新を実施している。
- 漏水調査を実施し漏水の早期発見に努め、高い有収率を維持している。
- 平成30年度に経営戦略を策定した。
- 収納等総合業務の委託範囲を順次拡大した。また、上下水道の窓口業務を一本化して委託した。
- 毎年経営比較分析表を策定し、公表している。

■課題

- 水道施設の経年化に更新が追い付いていない状況である。
- 給水人口の減少に伴う有収水量の減少に対応し、施設更新に必要な多額の投資資金を確保する必要がある。
- 業務委託の範囲拡大に伴い、受託事業者を管理する職員に求められる知識や判断力がこれまで以上に必要となる。
- 安定的な事業継続のために適切な職員配置が必要である。

■今後の方向

- 経年化資産の増大に対応し、計画的な水道施設の更新を実施するために必要な人員を確保する。
- 料金改定及び企業債により投資資金を確保し、補助金を継続的に利用することで経営への負担軽減を図る。
- 事業継続に必要な技術力及び事務処理能力の確保のため、職員の増員と内部及び外部研修による人材育成を図る。

8 下水道 ランク別評価

A	B	C	D
	(1)事業認可区域の整備と事業促進 (3)下水道施設の維持管理	(2)水洗化率・普及率の向上 (4)高度処理方法の推進	

■成果

- 全県域污水適正処理構想の見直しに伴うアクションプランの策定を行い、市街化区域において令和7年度までに整備する計画を立てた。
- 平成29年3月に「下水道浄化センター長寿命化計画」を策定。平成30年3月に「ストックマネジメント計画」を策定し、平成30年12月に判断基準や個別施設の改築計画について変更を行った。

■課題

- 目標年度が令和7年度であるが、現状では下水道整備に関する進捗率はやや遅れている。発注方法の見直しや、より経済的・効率的な手法の採用に努めることが必要である。
- 平成30年度において、本市は下水道処理人口普及率が63.5%であり、污水処理人口普及率も80.0%と、全国平均及び愛知県平均より大幅に下回っているため、下水道の整備と併せて環境部局（合併処理浄化槽）との連携により、污水処理人口普及率を高める必要がある。

■今後の方向

- 平成31年度から企業会計に移行し、建設コストの削減に取り組むとともに、整備事業や老朽化に伴う施設の維持管理を進めていく。
- 下水道接続に関して、高齢化の進展に伴い下水道の接続に難色を示される世帯が多いため、説明会や広報等での周知以外にも他部署との連携や補助金の助成等の検討していく。

第5章 心豊かに夢をはぐくむまちづくり

ランク別評価結果

A：十分成果をあげている

B：成果はあげている

C：思ったほど成果があがっていない

D：成果があがっていない

	A	B	C	D	計
1 学校教育	0	6	2	0	8
2 生涯学習	0	4	0	0	4
3 文化・芸術	0	4	0	0	4
4 スポーツ	0	2	2	0	4
計	0	16	4	0	20
割合 (%)	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0

1 学校教育

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)子どもの夢をはぐくむ教育の推進 (2)①学校独自の教育活動 (2)②地元の特色を活かした活動 (3)①国際理解学習 (3)②交流機会の提供 (4)①安全・安心な学校施設整	(2)③地元とのつながりを持つ活動 (4)②将来を見据えた環境整備	

■成果

- 2013年度より市内小中学校の全学年において35人以下学級を100%実現することができた。子ども一人一人に寄り添うことが以前よりもできるようになった。
- 「生き方学習」として、地元企業の社長・社会で活躍している卒業生・その道の達人などを講師に招いて、講演・出前授業を実施したことで、貴重な体験や幅広い知識が得られた。
- 国際理解教育の基礎として、ALTを小中全校の外国語（英語、外国語活動）の授業に配置し、ALTと直接会話をする学習を行った。
- 学校施設の耐震化は完了し、トイレ洋式化事業の開始や、普通教室等への空調設備設置といった社会の変化に対応した事業を行ってきた。
- 平成24年度末までに校舎の構造体の耐震化を完了し、平成28年度末までに体育館の吊り天井の撤去も完了した。

■課題

- 子どもの抱える問題は多岐にわたり複雑になっているため、個別の対応がますます必要となっている。
- プログラミング的思考力は、新学習指導要領にも大きな目標として掲げられており、小中学校にWIFI環境をはじめとしたICT機器を完備することは、喫緊の課題である。
- 学校施設については、今後の学級数や学級人数等の学校規模適正化について検討が必要である。あわせて学校施設の更新、長寿命化の計画を策定していくことが必要である。

■今後の方向性

- 「ICT機器の活用推進」や「社会に開かれた教育課程の実現」など新学習指導要領の趣旨に添った取り組みをさらに充実していく。
- 外国籍児童生徒、個別対応の必要な児童生徒へのきめ細やかな支援の実現に向けて、学校支援員のさらなる充実を図っていく。
- 築年数の古い校舎については更新、新しい校舎については長寿命化維持といった改修に着手していく。そのためにも、学校規模適正化の方針や個別施設計画の策定を行う。

2 生涯学習

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)自発的な生涯学習活動の推進 (2)学校・地域・団体との連携による生涯学習活動の推進 (3)公民館を拠点とした学習機会の充実と地域交流 (4)学習活動からまちづくりへの展開		

■成果

- 地域での学習の機会として、公民館事業として年間 20～30 ぐらいの生涯学習講座を開催し、出前講座は毎年延べ1万人以上の受講者がいる。また、要請に応じてGCSLの派遣なども行い、開催場所を固定せず各地域において学習の場を展開してきた。
- 学校開放講座は現在4小中学校（形原小・塩津中・中部中・三谷中）で開催しており、毎回定員を超えるほど人気事業となっている。
- 公民館では全世代に対し社会教育講座などを開き、世代を超えた学習活動の拠点及び地域交流の拠点となってきた。

■課題

- 多様化するニーズに沿った講座を開催するために、企画・運用・調整に携わる専任の職員や団体の育成が必要である。
- 公民館活動は今後も必要な事業であるが、古くから変わらずに続いている事業であり、人口減少社会のなかでどうあるべきか検討をして社会変化に合わせた新たな理想の生涯学習を描いていく必要がある。

■今後の方向

- 生涯学習事業を担う団体育成およびそれを引っ張る質の高いリーダーを確保するため、ボランティアの育成などの人材確保と関係団体・大学・民間企業との連携の強化を進めていく。
- 公民館のあり方について研究検討を進めていく。
- 地域学校協働活動の推進を図り、学校施設の利用促進を図るとともに、公共施設マネジメントとの連携により必要なハードを検討する。

3 文化・芸術

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)市民参加型・共催型の文化公演の実施 (2)郷土の伝統文化の保存と活用 (3)文化財の活用と市民団体との連携 (4)文化施設の充実と改修計画の策定		

■成果

- 文化公演事業は文化協会を中心に毎年実施し、平成 29 年度からは公募事業として宝くじ文化公演やNHK 公開録画を誘致した。また、市民会館の指定管理者の自主事業として大ホールを利用する大規模な公演も実施した。
- 図書館は指定管理者の積極的な企画展の開催や、各種講座の開催、レファレンスの充実等を通じて、利便性の高い図書館運営を行ってきた。
- 文化財の保護を第一としつつ、その活用についても市民団体と連携して成果を挙げることができた。

■課題

- 市民会館は老朽化が進んでいるため、施設の改修・整備が大きな課題となっている。蒲郡市公共施設マネジメント実施計画の実施計画を踏まえ、関係施設（他施設）の機能を取り入れるなど複合化に向けた検討や利便性の高い立地条件を活かし魅力ある、市民が集まる公共施設となるような検討が必要である。
- 図書館の老朽化が顕著であり、今後の図書館のコンセプトについて検討していく必要がある。

■今後の方向

- 文化施策の指針を作成し、文化振興を図るとともに、文化公演事業の民間主導での開催を目指し、市民会館の指定管理者による自主事業の充実や文化協会等との連携を図っていく。
- 市民会館はホール棟においては耐震長寿命化を実施し、会議室棟、東ホール棟においては蒲郡市公共施設マネジメント実施計画によるリーディングプロジェクト（他施設との複合化）に沿った改修を検討し、実施していく。
- 図書館は指定管理者と協力してソフト面をさらに充実させるとともに、他施設との複合化、機能移転も視野に入れた新図書館のコンセプトの検討を行っていく。

4 スポーツ

ランク別評価

A	B	C	D
	(2)競技スポーツの推進 (3)指導者の育成	(1)生涯スポーツの推進 (4)スポーツ・レクリエーション施設の充実	

■成果

- ノルディックウォーキング、ダーツ、ユニホック等のニュースポーツの教室や大会を開催することにより、継続的にニュースポーツに取り組む団体・個人が増加した。
- 海陽多目的広場は県下でも有数の魅力的な施設と認知され、市民利用に加え広域的な大会が開催されているとともに、スポーツ合宿にも利用されるようになった。

■課題

- 新たに設立した総合型スポーツクラブが運営担当者の不足により、活動を停止しているため、新たなスキームによる持続可能な総合型スポーツクラブの設立を促していく必要がある。
- 海陽多目的広場は芝の養生が必要のため施設利用に制限がある。より魅力的な施設としていくためには人工芝グラウンドの整備を含めた施設の拡充の検討が必要である。
- 学校施設利用における予約方法、施設の鍵管理方法の改善ができなかった。費用面、運用面を総合的に勘案して引き続き手法の検討を進める必要がある。

■今後の方向

- 様々な年齢層の市民が気軽にスポーツに触れることのでき、生涯にわたってスポーツを継続することができる仕組みづくりと利用者のニーズに応えられる魅力ある施設の整備を検討していく。
- スポーツ合宿を推進することにより、平日の遊休施設の有効活用、交流人口の拡大を図る。
- 学校施設利用における予約方法、施設の鍵管理方法の改善方策を検討する。

第6章 市民とともに歩むまちづくり

ランク別評価結果

A：十分成果をあげている

B：成果はあげている

C：思ったほど成果があがっていない

D：成果があがっていない

	A	B	C	D	計
1 市民協働	0	3	0	0	3
2 地域コミュニティ	1	2	0	0	3
3 男女共同参画	0	5	0	0	5
4 多文化共生	0	4	0	0	4
5 地域情報化	0	3	0	0	3
6 広報・広聴	0	9	0	0	9
7 広域行政	0	6	1	0	7
8 行政	1	5	0	0	6
9 財政	0	6	2	0	8
計	2	43	3	0	48
割合 (%)	4.2	89.6	6.3	0.0	100.0

1 市民協働

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)市民協働の担い手づくり (2)市民、事業者と行政の連携強化 (3)市民参画の推進		

■成果

- 「指針 がまごおり協働のまちづくりに向けて」（平成 17 年 3 月）を策定して、10 年の経過を踏まえた見直しを行い、平成 27 年 3 月には「協働のまちづくりのさらなる躍進に向けて 総括と市長への提言」を発表した。この提言を受け、取り組みが遅れている部分の補正や時代に適合した制度に改正した。
- 団体育成講座「活動仲間の見つけ方」や個人向け講座を開催して、団体への参加者の拡大やボランティアへの参加を促してきた。
- がまごおり協働まちづくり会議を実施して市民企画公募まちづくりの支援を行うとともに、がまごおり市民まちづくりセンターを設置して中間支援組織としてプラットフォーム的な役割を担ってきた。
- 民間や自治会等と協働モデル事業を実施して、食育、居場所づくり、公共的空間活用などの課題解決に取り組んできた。

■課題

- 平成の中盤に産声を上げた「まちづくり」はチャレンジャーの育成という一定の成果を果たしたものの、自立性が育っていないことが課題である。令和に入り「協働」という考え方について、新しい方向性を示す時期に来ている。

■今後の方向性

- 市民団体が始めた活動を継続するため“経済”を念頭に置いた自立したまちづくりを誘導していく必要がある。そのため、企業や他団体との連携や情報発信や健全性といった視点を組み合わせた提案・指導を行っていく。
- 増加を続ける外国人に伴う多文化共生策や若者・女性活躍策の提案、既存団体高齢化に伴う新陳代謝策や退職世代の活用を促進する。
- 現状では、行政としてはカバーしきれていない子供食堂、空き家問題、ニート・引きこもり対応、地域産業の衰退に伴う人材不足といった社会的要請にチャレンジする民間団体への支援や仕組みづくりについて検討する。

2 地域コミュニティ

ランク別評価

A	B	C	D
(3)施設整備への助成	(1)地域コミュニティの担い手の育成 (2)コミュニティ活動の充実		

■成果

○日本人人口が減少と外国人人口が増加する中で、自治会の中には自らコミュニティ組織を盛り上げたいといった機運も生まれ、意識が変化しつつある。

■課題

○役員の後継者不足と高齢化が顕著であり、若い世帯では、コミュニティを煩わしく感じている人もいる。コミュニティの必要性を再認識してもらい、コミュニティ離れを食い止める働きかけが必要である。

○地域住民の高齢化により自治会運営がスムーズにいかない地区も出てきており、行事の廃止や高齢者向け行事への変更といった運営方法の見直しが喫緊の課題である。

○女性や外国人を役員に登用するというダイバーシティ経営の観点が必要だが、男性社会が主流である中で浸透させることが課題である。

○外国人人口は2,103人（平成26年4月）から3,149人（平成31年4月）と5年間で1.5倍に増えており、今後いかにして外国人と共生しながら、新たなコミュニティの担い手として地域に溶け込んでもらうことが課題である。

○老朽化している集会施設が多く、今後の改修についての要望が増加することへの対応が必要である。

■今後の方向性

○自治会の役員や活動の担い手確保を進めるために、若い世代や女性、外国人市民の参画を促していく。

○地域課題の解決に向けた自治会活動を支援する制度を検討する。

○地域住民の高齢化により自治会運営がスムーズにいかない地区も出てきており、行事の廃止や高齢者向け行事への変更といった運営方法の見直しを検討する。

3 男女共同参画

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)男女の人権の尊重 (2)政策・方針決定過程への男女共同参画 (3)就業における男女共同参画の推進 (4)家庭・地域生活での男女共同参画 (5)持続可能な地域づくりと協働による男女共同参画の推進		

■成果

- 学校を通じて子ども達に男女共同参画を啓発するとともに、市内高校で「デートDV防止講座」を実施するなど若い世代への啓発を進めてきた。
- 人材育成セミナーや女性教育指導者研修会へ継続的に市民を派遣して人材育成を進めてきた。
- 「パパママ教室」や「男性の料理教室」の実施、子育て世代包括支援センター（うみのこ）による相談受入れなどにより、家庭などでの男女共同参画を促してきた。

■課題

- 年輩層においては固定的な役割意識など、男女共同参画の事業では意識改革に時間を要するテーマが多いため、即効的な成果は難しいが継続して実施していくことが必要である。
- DVやハラスメント、LGBTなど比較的新しい分野においても理解が浸透するように啓発を活発に行う必要がある。

■今後の方向性

- 女性活躍推進等を進めるためには、女性自身の意識を高めることも必要であり、継続して地道に意識啓発していく。
- ワーク・ライフ・バランスやLGBTの理解等を企業に対して働きかけていく。

4 多文化共生

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)国際感覚あふれる人づくり (2)組織の育成 (3)国際交流事業の充実による地域活性化 (4)国籍などに関わりなく住みよいまちづくり		

■成果

- 英会話講座、ポーランド料理講座を開催するとともに、キズボーン市の高校生を招聘してホームステイで受入れを行い、市民の国際交流と多文化共生の意識を高めてきた。
- 海外との交流を行う団体や国際交流協会・部会の活動支援を行い、活動組織を育成してきた。
- 観光協会のホームページの多言語化と外国語対応職員の配置、広報がまごおりの英語版の発刊を進めてきた。
- 市内3か所で日本語教室を開催するとともに、定時制高校での日本語教育や日本語能力の試験をサポートしてきた。

■課題

- 地域によっては、外国人住民構成が10%近いところもあり、地域コミュニティに溶け込めるよう日常生活におけるルールの情報提供を始め、日本人と外国人の交流を通じてダイバーシティという発想を浸透させることが喫緊の課題である。
- 日本語教室を受講する外国人が増えており、ボランティアのみでの対応が困難になった場合の方策を検討する必要がある。

■今後の方向性

- 蒲郡市においては、定住・永住者の占める割合が8割近くあり、地域雇用の重要な担い手と捉えて共生を推進していく。
- 外国人市民のうちフィリピン人が5割近く占めることを踏まえ、行政情報がスムーズに伝播できるよう、フィリピンコミュニティーの育成とともに、町内会への加盟により地域との共生が促進される方策を推進する。

5 地域情報化

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)行政サービスの情報化推進 (2)業務・システムの最適化 (3)情報推進による地域活性化		

■成果

- 総合窓口サービスを開始して（平成 22 年）75 業務を行っており、市民の待ち時間が短縮されてサービスが向上した。
- 市民カードを利用した自動交付機での証明書取得が市民に浸透してきた。
- CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を活用した情報発信は、アクセス数が 751 万（2018 年度）と大きく伸びた。また、メール配信サービスは、一般用の 4 つのジャンルと小中学校等のグループ毎に発信を行ってきており、毎年度登録者数が 3 千人増加している。

■課題

- マイナンバーカードの取得促進を図るための方法を検討する必要がある。
- 情報システム全体の最適化を進めるために、他自治体とのクラウド利用の可能性も視野に入れた研究を進めることが課題である。

■今後の方向性

- マイナンバーカードの普及によって、各種手続きの電子申請等市民の利便性向上及び業務効率化の推進が可能となることから、国の動向を踏まえて活用を進める。
- 長期的な視点、広い視野から最新技術や先進事例を研究し、計画的に施策を進める。

6 広報・広聴

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)①広報がまごおりの内容の充実 (1)②インターネット等を利用した情報提供 (1)③報道機関への情報発信 (1)④シティプロモーションの実施 (1)⑤開かれた情報提供体制の推進 (2)①市民アンケート調査の実施 (2)②市民対話等の充実 (2)③行政への市民参加体制の強化 (2)④市民相談窓口体制の強化		

■成果

- 市民に対して開いた広報広聴の原点は対面での相談や対話であるという基本を外さずに、堅実な広報・広聴活動を展開した。
- 平成 31 年 5 月号から広報を横書き形式、フルカラーに変更し、リニューアルを実施して、概ね好評を得ている。
- 公式インスタグラムでの情報発信では順調にフォロワー数（登録者数）を伸ばし成果が出ている。
- 「いいじゃんがまごおり」の動画、YouTube による情報発信、蒲郡市出身の観光大使により、シティプロモーションを進めた。
- 市民アンケート調査を実施するとともに、課題に応じた審議会、委員会、ワークショップ等や、中学校区単位で実施した「まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ」のようなきめ細かい取組みを実施した。

■課題

- 市内において記者リリースを周知して、情報発信を促すことが課題である。
- シティプロモーションは移住・定住に寄与しているのか効果を測ることが難しい。
- 市民から意見を届ける方法が「市長の手紙」のみというように捉えられているため、投書箱やホームページの利用も PR することが課題である。また、地域懇談会についても、市民に周知することが課題である。

■今後の方向性

- インターネットや SNS での情報発信が盛んになる一方で、高齢者は IT 文化に疎いという両極化がみられる。どちらかに偏り過ぎることなく、若年層、高齢者、外国人など多くの人たちが利用できるよう、周知方法を模索しながら施策を進めていく。

7 広域行政

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)行政サービスの連携 (2)法律に基づく共同処理の積極的な活用 (3)国・県・関係自治体との連携強化 (4)道州制・市町村合併等に関する調査研究 (5)広域的視点に立った市民協働促進策の推進 (6)活力ある地域社会を形成するための担い手の育成	(7)広域行政の計画的推進	

■成果

- 事務の洗い出しを行ない、東三河で共同処理するために東三河広域連合が設立されたことは大きな成果である。広域行政の施策は着実に進めることができていると評価できる。
- 公共施設の相互利用（「ほの国子どもパスポート事業」など）、収納支援システムの開発など、共同処理事務は7事業、法律に基づく事務は3事業を進め、行政サービスの向上を進めた。
- 広報誌、東三河市民活動情報サイトなどにより、市民への情報提供を充実してきた。

■課題

- 東三河広域連合の設立によって議会や数多くある会議が負担となっている。また、連携が不十分な面もあり、連携の意味が薄い業務等も存在する。今後も広域連携が不可欠であるが、共同で処理することによって経費が削減できる、住民サービスの向上が図れるなどの視点で業務の実施の判断や効果検証を行うことが課題である。
- 東三河広域連合の設立により、県（東三河総局）との事業が重複している場合があり、役割分担の整理が必要である。

■今後の方向性

- 今後人口減少がさらに進み、地方の負担が多くなってくることから、広域行政の推進は不可欠である。すでに連携しているものは最適な連携方法かを検証する。
- 新たな連携の際には長期的な視点から連携手法を検討していく。業務フローの整理を行い、広域連携（法に基づかない連携、法に基づく連携など）の手法を検討する。

8 行政

ランク別評価

A	B	C	D
(1)③透明性の確保	(1)①組織機構の簡素化・効率化 (1)②事務事業の再編・整理 (1)④民間活力等の活用 (2)①職員の育成と適正な人員配置 (2)②職場環境の改善		

■成果

- 蒲郡市人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの意欲・能力を高めるための職員研修、職場風土の醸成、人事管理の改善を進めてきている。
- 組織機構としては、企業立地推進課、協働まちづくり課、地域包括ケア推進室、公共施設マネジメント課を新設するとともに、子育て包括支援センター、児童発達支援センターを開設した。
- 行政不服審査法の改正に伴い、第三者機関である蒲郡市不服審査会を設置（平成28年4月）し、公正な手続きを確保している。
- 事務事業評価、施策評価、蒲郡市行政改革委員会による外部評価を実施して、行政改革を進めた。

■課題

- 行政改革の取り組みは一定の成果を上げてきたが、今後はBPR（Business Process Re-engineering：ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の手法やICTを積極的に取り入れ、業務改革を推進することが求められる。
- 事業実施所管部署による見直しだけでなく、横断的な取り組みや外部意見の取り入れなどを検討し、能率的な行政サービス実現に向けた取り組みが必要である。

■今後の方向性

- 将来的な行政のあり方を踏まえつつ、社会経済情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応するため、組織の体質強化を図るとともに、効果的な人材育成を推進し、職場風土、人事管理等の改善や研修の充実を図っていく。
- スマート自治体への転換や働き方改革を推進するための取り組みを積極的に取り入れていく。そのために、個別業務について業務フローの見直しを行い、必要なツールの取り入れ等を計画的に進める。

9 財政

ランク別評価

A	B	C	D
	(1)①自主財源の確保 (1)②依存財源の確保 (1)③収納率の向上 (3)①事務事業の合理化・効率化 (3)③民間活力との連携 (4)財政計画の策定	(2)受益者負担の適正化 (3)②補助金等の見直し	

■成果

- 統一的な基準による公会計の導入に向けて、固定資産税台帳を整理して財務台帳を作成した。
- 担当課の取組みが収納率向上、滞納額の圧縮につながり成果として表われてきている。
- 財政運営を効率的に行うために、公共施設等総合管理計画、公共施設マネジメント基本方針・実施計画、第5次財政健全化チャレンジ計画を策定した。
- 指定管理者制度等の民間委託など民間セクターの活力による住民サービスの向上を図るとともに、費用対効果の向上を図った。

■課題

- 使用料等については平成 18 年以降見直しを行っておらず、消費税率も改訂されたことから見直しを検討する必要がある。
- 公共施設床面積の3分の1以上を学校教育施設が占めていることから、学校を中心とした施設の見直し（機能の集合や再編など）を進める必要がある。

■今後の方向性

- 市債残高については、長期的には、返済額より多く借入をしないことを念頭に、市債発行を抑制しつつ、必要な公共事業等につきましては、市債を財源として活用して事業を推進していく。
- 債権管理については、担当課により取組み状況が違っており、これを一定のレベルまで向上するように取り組んでいく。
- 使用料等の見直しについては、受益者負担の適正化を図るため検討をしていく。
- 公共施設の見直しは、そのときの社会情勢や財政状況などを勘案しつつ、確実な事業実施に向け進捗管理を行う。